



## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	13,116	11.7	929	-	896	-
15 年 9 月中間期	14,858	32.7	376	-	326	-
16 年 3 月期	36,717		51		88	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	505	-	13.88		-	
15 年 9 月中間期	888	-	24.32		-	
16 年 3 月期	849		23.27		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 36,418,340 株 15 年 9 月中間期 36,541,455 株

16 年 3 月期 36,496,183 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	56,513	35,981	63.7	988.08
15 年 9 月中間期	64,874	36,577	56.4	1,001.11
16 年 3 月期	61,319	36,921	60.2	1,013.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 36,415,414 株 15 年 9 月中間期 36,536,835 株

16 年 3 月期 36,421,488 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,544	212	149	8,795
15 年 9 月中間期	1,145	78	149	7,627
16 年 3 月期	59	323	324	6,612

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	850	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 28 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

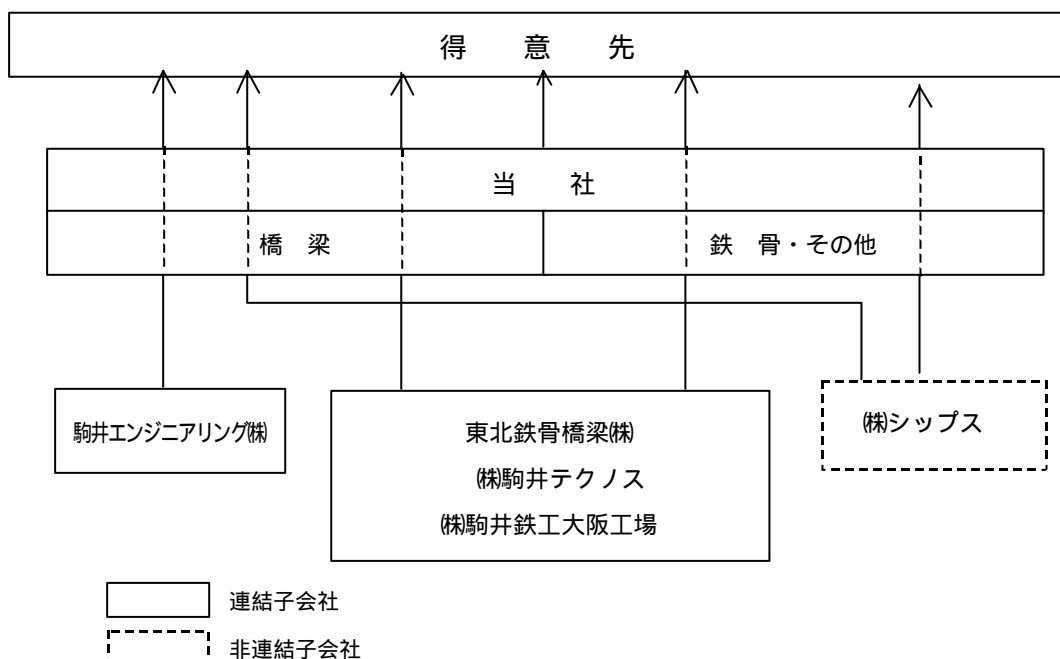
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社 9 社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス (株)駒井鉄工大阪工場
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 他 2 社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス 他 1 社
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業他	当 社 (株)シップス 他 1 社

(注)平成 16 年 10 月 1 日付で(株)駒井テクノスを吸収合併いたしました。

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本とし、また、事業環境に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、現下の厳しい事業環境に対応するため人員体制の見直しと生産体制の再構築を行ない、橋梁生産設備を富津工場に集約して大阪工場の設備を除却した後、跡地の有効活用を進め、対象となる土地の全てについて賃貸契約が終了いたしました。

更に、水門・建設機械の製造を行なっておりました連結対象子会社である株式会社駒井テクノスの事業を再構築し、10月1日付で吸収合併し、グループ会社を含めた事業再編を進めております。

また、本年5月に合意いたしました株式会社宮地鐵工所との技術提携につきましては、提携委員会を発足させ、検討を進めて参りました結果、11月5日に技術提携契約を締結いたしました。今後は、新たな社会的ニーズに対応する技術開発や、顧客ニーズに応えうる新技術の研究開発を共同で行ない、縮小を続ける建設市場において生き残りを賭けて技術力のより一層の強化を目指して参ります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することが重要な経営課題と位置付けております。

その一環として、当社では平成14年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、経営監視体制としては監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と意見交換を行う機会を定期的に設けるなど、公正で厳格な監査ができる体制を整えております。尚、当社と社外監査役の間には取引等の利害関係はありません。

顧問弁護士については、2つの法律事務所とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ

てアドバイスを受けており、会計監査人である監査法人は、中間、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調に推移した輸出及びデジタル家電など好調な一部業種に支えられ、また、雇用情勢にも改善の兆しが見られることで個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調を保ってまいりました。しかしながら一方では、原油価格の急騰や、アメリカや中国経済が引き締めにより輸出への影響が懸念されるなど不安定要因もあり、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、建設投資減少による市場縮小や、国・地方自治体の財政難による公共事業縮減など長期にわたり低迷状態が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当中間期の受注高は、225 億円(前年同期比 139.1%増)となりました。

その内訳としましては、橋梁は、国土交通省・八条北高架橋、日本道路公団・富士高架橋、山形県・大蔵橋他で 72 億円(同 114.5%増)、鉄骨は、ニッセイ札幌プロジェクト、東京ミッドタウンプロジェクト A 棟、東京都品川区・G プロジェクト、名古屋・牛島再開発事業事務所棟他で 152 億円(同 152.9%増)となりました。

また、当中間期の完成工事高は、不動産事業売上高 1 億円を含め 131 億円(前年同期比 11.7%減)となりました。

その内訳としましては、橋梁は、国土交通省・名岐道路白弓地区、日本道路公団・陣ノ谷川橋、新潟県・亀鶴橋他で 46 億円(同 24.3%減)、鉄骨は、中部国際空港旅客ターミナルビル、秋葉原ダイビル、赤坂一丁目計画、NEC 玉川ルネッサンスシティ他で 82 億円(同 4.2%減)となりました。

これにより、当中間期末の受注残高は橋梁 210 億円(前年同期比 3.2%増)、鉄骨 187 億円(同 18.2%増)、総額 397 億円(同 9.8%増)となっております。

損益面につきましては、完成工事高減少に加えて橋梁補修工事の一部に大幅な不採算工事が発生するなど低採算工事の完成が集中したことにより、経常損失 8 億 9 千 6 百万円、中間純損失 5 億 5 百万円となりました。

## 2) 通期の見通し

今後につきましては、原油高の長期化や社会保障費の個人負担増大、年金問題等個人消費へのマイナス要因もあることから、景気回復の動きは予断を許さない状況にあり、また、鋼材をはじめとした素材価格の高騰が企業業績を圧迫することが懸念され、橋梁・鉄骨業界の市場環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。当社といたしましては、前述のグループ会社を含めた事業再編を進めるなどの施策の実施により、厳しい環境下においても収益が確保できるよう強固な企業グループの構築を進めて参ります。

通期の業績は、売上高 300 億円、経常損失 8 億 5 千万円、当期純損失 5 億 2 千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億4千万円の収入となりました。これは仕入債務の減少、未成工事受入金の減少による支出があったものの、売上債権の減少による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千万円の支出となりました。これは前期に取得した有形固定資産の支払いなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億4千万円の支出となりました。これは配当金の支払いなどによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、87億9千万円（前連結会計年度末比21億8千万円増加）となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	51.0	50.2	56.1	60.2	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	12.8	11.9	17.2	20.1
債務償還年数(年)			1.6	59.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			39.3	1.4	100.7

## [算出方法]

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期及び平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	25,855	33,440	30,012
現金預金	8,795	7,627	6,612
受取手形金	5,979	7,811	11,673
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	9,536	16,698	10,390
繰延税金資産	257	101	132
その他	1,286	1,211	1,206
貸倒引当金	0	9	1
固定資産	30,658	31,434	31,306
有形固定資産	(25,886)	(27,078)	(26,266)
建物・構築物	7,231	7,709	7,417
機械装置・運搬具	1,417	1,915	1,593
土地	16,978	17,132	16,990
建設仮勘定	23	6	0
その他	237	315	264
無形固定資産	(156)	(149)	(117)
投資その他の資産	(4,614)	(4,205)	(4,922)
投資有価証券	3,665	3,408	4,162
長期貸付金	239	237	203
その他	717	559	564
貸倒引当金	8	0	8
資産合計	56,513	64,874	61,319

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	17,148	22,950	20,419
支払手形・工事未払金	5,984	8,193	7,376
短期借入金	2,830	2,540	2,540
一年以内償還予定社債	500	-	500
未成工事受入金	6,202	11,016	8,455
賞与引当金	191	261	197
工事損失引当金	360	-	-
その他	1,080	939	1,349
固定負債	3,383	5,346	3,978
社債	200	700	200
長期借入金	-	330	310
繰延税金負債	1,808	1,714	2,200
退職給付引当金	858	1,272	819
役員退職慰労引当金	146	122	134
事業構造改革引当金	189	1,168	189
その他	181	38	123
負債合計	20,532	28,297	24,397
(資本の部)			
資本金	6,619	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273	6,273
利益剰余金	21,886	22,635	22,519
その他有価証券評価差額金	1,205	1,050	1,510
自己株式	4	2	2
資本合計	35,981	36,577	36,921
負債・資本合計	56,513	64,874	61,319



(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	13,116	100.0%	14,858	100.0%	36,717	100.0%
完成工事原価	12,705	96.9%	13,747	92.5%	33,824	92.1%
完成工事総利益	410	3.1%	1,111	7.5%	2,893	7.9%
販売費及び一般管理費	1,339	10.2%	1,488	10.0%	2,841	7.7%
営業利益又は損失( )	929	7.1%	376	2.5%	51	0.1%
営業外収益						
受取利息配当金	23		25		39	
その他	37		50		80	
計	61	0.5%	76	0.5%	119	0.3%
営業外費用						
支払利息	21		21		44	
その他	6		3		38	
計	28	0.2%	25	0.2%	82	0.2%
経常利益又は損失( )	896	6.8%	326	2.2%	88	0.2%
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	0		78		99	
投資有価証券売却益	-		0		0	
計	0	0.0%	78	0.5%	100	0.3%
特別損失						
固定資産処分損	44		2		21	
投資有価証券評価損	-		4		4	
会員権評価損	-		-		1	
事業構造改革特別損失	-		998		1,218	
その他	7		-		-	
計	51	0.4%	1,006	6.8%	1,246	3.4%
税金等調整前中間(当期)純損失	947	7.2%	1,254	8.4%	1,058	2.9%
法人税、住民税及び事業税	14		12		29	
法人税等還付金	-		13		13	
法人税等調整額	455		365		224	
中間(当期)純損失	505	3.9%	888	6.0%	849	2.3%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,273	6,273	6,273
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	(0)	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,273	6,273	6,273
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,519	23,651	23,651
利益剰余金減少高	633	1,016	1,132
中間(当期)純損失	(505)	(888)	(849)
配当金	(127)	(127)	(255)
自己株式消却額	-	-	(26)
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,886	22,635	22,519

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

年度別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	947	1,254	1,058
減価償却費	346	429	825
貸倒引当金の減少額	1	2	1
賞与引当金の減少額	6	14	78
工事損失引当金の増加額	360	-	-
退職給付引当金の増減額	38	208	661
役員退職慰労引当金の増減額	11	101	89
受取利息及び受取配当金	23	25	39
有価証券売却損	-	0	0
有価証券評価損	-	4	4
支払利息	25	25	50
有形固定資産除売却損	43	75	77
売上債権の増減額	5,682	3,648	34
未成工事支出金等の増減額	854	959	5,348
仕入債務の減少額	1,488	2,276	2,998
未成工事受入金の増減額	2,253	1,640	919
事業構造改革特別損失	-	998	1,218
その他	68	681	745
小計	2,574	1,148	745
利息及び配当金の受取額	23	25	39
利息の支払額	25	25	50
事業構造改革による支出	0	0	674
法人税等の支払額	27	15	13
法人税等の還付金による収入	-	13	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,544	1,145	59
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	170	16	34
有形固定資産の売却による収入	27	121	321
投資有価証券の取得による支出	17	55	0
投資有価証券の売却による収入	-	0	0
子会社株式の取得による支出	-	-	34
貸付けによる支出	75	5	12
貸付金の回収による収入	22	33	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	78	323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	20	20	40
自己株式の取得による支出	1	1	28
配当金の支払額	127	127	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	149	324
現金及び現金同等物の増減額	2,183	1,073	58
現金及び現金同等物期首残高	6,612	6,553	6,553
現金及び現金同等物期末残高	8,795	7,627	6,612

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<1>連結の範囲に関する事項

子会社 8 社のうち、連結子会社は 4 社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

<2>持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

<3>連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

<4>会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの.....移動平均法による原価法

・ たな卸資産の評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....建物は定額法、それ以外のものは定率法

主な耐用年数 建物・構築物 10年～50年

機械装置・運搬具 4年～13年

無形固定資産.....定額法、なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間

( 5 年 ) に基づく定額法

当社は、通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。
- ハ) 工事損失引当金.....中間連結会計期間末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間連結会計期間末日後の損失見積額を計上しております。
- ニ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時から5年間で費用処理することとしております。
- ホ) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ヘ) 事業構造改革引当金... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 完成工事高の計上基準  
長期大型工事（工期1年以上、請負金額5億円以上、進捗率50%以上の橋梁工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- ・ 消費税等に相当する額の会計処理.....税抜き方式によっております。

<5> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,122 百万円	12,951 百万円	11,139 百万円
2.貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	2,475 百万円	4,011 百万円	9,019 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の現金預金勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,953	162	13,116	-	13,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	28	28	28	-
計	12,953	191	13,144	28	13,116
営業費用	13,892	181	14,073	28	14,045
営業利益又は営業損失( )	939	9	929	0	929

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,611	105	36,717	-	36,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	52	52	52	-
計	36,611	157	36,769	52	36,717
営業費用	36,623	95	36,718	52	36,666
営業利益又は営業損失( )	11	62	51	0	51

(注1.) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

## 6. 生産、受注及び販売の実績

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	6,162	50.6	8,514	53.9	17,904	57.8
鉄骨・その他	6,020	49.4	7,277	46.1	13,063	42.2
合 計	12,182	100.0	15,791	100.0	30,968	100.0

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受 注 高	橋 梁	7,250	32.2	3,380	35.9	14,034	55.7
	鉄骨・その他	15,249	67.8	6,030	64.1	11,151	44.3
	合 計	22,500	100.0	9,411	100.0	25,186	100.0
受 注 残 高	橋 梁	21,057	52.9	20,410	56.3	18,506	61.2
	鉄骨・その他	18,739	47.1	15,847	43.7	11,742	38.8
	合 計	39,796	100.0	36,258	100.0	30,248	100.0

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	4,699	35.9	6,208	41.8	18,767	51.1
鉄骨・その他	8,253	62.9	8,618	58.0	17,844	48.6
鉄構事業計	12,953	98.8	14,827	99.8	36,611	99.7
不動産事業	162	1.2	31	0.2	105	0.3
合 計	13,116	100.0	14,858	100.0	36,717	100.0



## 7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	913	2,941	2,028
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	913	2,941	2,028

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	912	2,681	1,769
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	912	2,681	1,769

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	912	3,455	2,542
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	912	3,455	2,542

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。